

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～  
(Ref No : 23-003)

1 4月11日(木)午後1時30分、パラオ公安局(BPS)の海上警備・魚類野生生物保護部(DMSFWP)は、巡視船 KEDAM の出港式を開催した。同船はメンテナンスのため、日本の鹿児島に向け、同日午後3時から5日間の航海に出る。2か月間のメンテナンスの後、6月13日に鹿児島を出港し、6月20日にパラオに到着する予定である。式典では、ウィップス大統領から乗組員に対し、ユーモアを交えた激励がなされ、閉会の挨拶においてはセンゲバウ副大統領兼法務大臣から乗組員の航海の安全が祈念された。

[原文](#)

(14<sup>th</sup> April 2023, Island Times)

2 パラオ政府は、パートナー国からパラオへの直行便の新規就航、増便を推進し続けている。2月には、シドニーからパプアニューギニア経由パラオ行き便が新たに就航した。パラオのニライベラス・メトゥール人的資源・文化・観光・開発大臣は最近、シンガポールからパラオへの直行便が今年の6月23日に新たに就役することを発表した。同大臣によると、アリーエアラインという航空会社が週2回運航する定期便で、オンラインで予約が可能である。

[原文](#)

(14<sup>th</sup> April 2023, Island Times)

3 4月4日、ミクロネシア連邦議会は、公式に中国との外交関係を継続し、「一つの中国」政策を支持することを再確認する決議を採択した。同決議は、大統領に中国との外交関係を変更しないよう促し、徹底的な調査、議会や幅広い国・州との協議、そして中国との外交関係がミクロネシア連邦に悪影響を与えたという説得力のある証拠がなければ外交関係は変更されないことを強く勧告した。本決議により、ミクロネシア連邦が政治的提携を台湾に切り替える機会を失った可能性がある。

[原文](#)

(7<sup>th</sup> April 2023, Island Times)

4 3月31日、トンガ政府は、ヌクアロファのコンベンションセンターで開かれた引渡式で、90馬力のボートエンジン20台を受け取った。合計90万ドル相当のボートエンジンは、中国の東莞(Dongguan)市から寄贈されたものである。

[原文](#)

(31<sup>st</sup> March 2023, MatangiTonga)

5 中国外務省によると、今週、馬外務副大臣が豪州とフィジーを訪問する。  
元駐豪中国大使である馬氏の訪問は、今年予定されている豪州のアルバニー  
ジー首相の北京訪問に先立ち、豪中関係を安定化させることが期待される。サ  
ウスチャイナモーニングポストは先週、アルバニージー氏が9月と10月に、豪  
中国交50周年を記念して初めて北京を訪問する可能性がある」と報じた。この訪  
中により、ここ数年のウイグル自治区人権問題、新型コロナウイルスの起源問  
題、国家安全保障問題、貿易摩擦の激化等で悪化した豪中関係が改善に向かう。  
また、中国は近年、太平洋地域における米国との競争激化により、太平洋島  
嶼国との協力関係を強化しようとしている。2月には、2018年から在フィジー  
中国大使を務める銭氏が、中国政府初の太平洋島嶼国担当特使に任命され、差  
し迫った外交問題に対応している。

[原文](#)

(11<sup>th</sup> April 2023, PACNEWS)

6 米国は、北マリアナ諸島のテニアン島の軍事インフラ改良に数十億ドルを投  
入する。首都サイパンの南に位置するテニアン島は、太平洋における米国の新た  
な戦略基地、かつ中国の利益に対する防壁となることが期待される。米軍は  
テニアン島の迂回飛行場プロジェクトに関連し、軍事及び民間のインフラ開発  
に50億ドル程度をかけると予想される。このプロジェクトは、グアムのアンダ  
ーセン空軍基地が攻撃や自然災害により使用不可となったときのために米国が  
必要としている。米国は既にテニアンの土地の3分の2を借りている。

[原文](#)

(12<sup>th</sup> April 2023, RadioNZ)

7 4月6日、マーシャル諸島法務省の新たな海上保安訓練・司令センターが  
着工された。このプロジェクトは、日本からの2019年度無償資金協力「経済社  
会開発計画」の一部である。着工式典には、田中大使、デイビッド・カブア大  
統領、関係閣僚等が出席した。

[原文](#)

(14<sup>th</sup> April 2023, The Marshall Islands Journal)



Photo: Chewy Lin.

## Shovels mark start of new Sea Patrol HQ

Ground was broken for a new Training and Operation Center of Maritime Security and Safety for the RMI Ministry of Justice on April 6.

The project is funded by Japan as part of its FY2019 Grant Aid Economic and Social Development Program.

The ceremony was attended by Ambassador Kazunari Tanaka, President David Kabua, Ministers Christopher Loeak, Jack Ading, Jiba Kabua,

and other Cabinet ministers, Toru Takagi, representing JICS which is the procurement agent for the project, Akihiko Sato, director of the main contractor NBK Cooperation of Japan, Jerry Kramer, CEO of PIJ, Hikoyuki Ukai, Representative of JICA, and Police Commissioner George Lanwi.

Ambassador Tanaka commended everyone involved, pointing out the program coincided with the global

outbreak of Covid which caused delay for the project due to travel restrictions and global price increases.

The ambassador emphasized that this program will contribute to the realization of “Sustainable Oceans Based on the Rule of Law,” which is one of the priority areas of the 9th Pacific Islands Leaders Meeting in July 2021, and it is also consistent with “Ensuring peace and stability (maritime security).” one of the

three pillars of Japan’s vision of a “Free and Open Indo-Pacific.”

Justice Minister Ading expressed his appreciation to the people and the government of Japan for the effort and support in construction of the building. The building will modernize maritime operations with equipment to enhance the Sea Patrol division’s ability to perform timely and accurate response to any emergencies or incidents.